

非営利法人ニュース

2018年
9月号
Vol. 67



発行 公益総研 非営利法人総合研究所
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★ お勧めセミナー情報 ★★

「NPO資金調達セミナー 補助金・助成金編」

* NPOでも申請できる！公的補助金・助成金とは・申請方法やコツなど伝授

- 講師 丸山 達也
(公益総研株式会社 客員研究員 行政書士)
- 日時 2018年11月22日(木) 午後5:30~7:30 (受付5:15~)
- 会場 東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル1階会議室
(新橋駅烏森口より徒歩8分・御成門駅より徒歩5分)
- 定員 先着8名まで 徹底指導 (最少催行人数3名)

★★ 返済のない奨学金のお知らせ ★★

一度進んだ道を軌道修正して再チャレンジしたいが経済的理由により困難な学生向け

『逸男記念 再チャレンジ奨学金！』

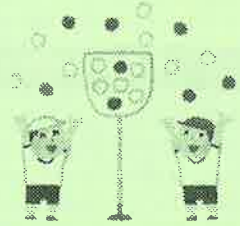
- 応募資格・・・医療・福祉・看護に関係する大学又は専門学校に進学
- 募集期間：2018年11月12日まで(当日消印有効)
- 採用人数：2019年度の奨学生は3名程度を採用します。
- 給付等：大学(専門学校)在学中 年額60万円(合計240万迄)を支給します。返済はありません。

※詳しくは、財団ホームページ(<https://kosuikyo.com/>)をご覧ください、申込書等はHPよりダウンロードし、必要事項を記入して提出してください。

補助金申請のコツ教えます！ 補助金のことは丸山研究員におまかせあれ！！

公的補助金を申請する場合はいきなり申請してもどうしても採択され辛い傾向にあります。これは何故かと言うと、国の補助金にはそれに付随して必ず普及させたい制度というものがあるためです。そしてその制度の利用が補助金採択における重要なファクターになるのです。例えば、昨年であれば「経営力向上計画」という設備投資に関する融資制度、税制の優遇措置を行う認定が1つの加点対象となっていました。

こちらの制度は一見するとNPOや一般社団法人は利用不可のように見えますが、実は認定NPOや公益社団法人などの完全に優遇措置を受けた法人でない限りは、申請が可能でした。本年においてもこの制度を利用することで初めて補助金申請の土台に乗ることができる法人形態というものも存在します。法律の改正や施行によって、新たな制度ができたとき、このときに早めに公的認定と呼ばれる計画の認定を受けることで採択率をあげることが出来ます。詳しいことは、上記のセミナーでお話しします！ぜひお越しください！！



◎情報満載！今月のもくじ◎

セミナー&奨学金情報	1
非営利法人関連情報	2,3
CEOコラム	4
編集後記	4

★セミナー&奨学金申込方法★

【1】NPO資金調達セミナー 補助金・助成金編

→特定非営利活動法人
国際ボランティア事業団
TEL 03-5405-1813
FAX 03-5405-1814
メール npoinfo@iva.jp

■必要事項

- ①参加日
- ②参加者氏名
- ③団体名
- ④案内送付先郵便番号、住所
- ⑤電話
- ⑥ファックス
- ⑦メールアドレス

【2】奨学金

応募用紙等郵送先
〒105-0004
東京都港区新橋6-7-9
新橋アイランドビル2階
(公財)公益推進協会
逸男記念 再チャレンジ奨学金
担当 高野宛 以上

★助成金申請のご相談先★

公益総研株式会社
TEL 03-5405-1811
FAX 03-5405-1814
メール: souken@iva.jp
HP: <http://www.iva.jp/nposouken/>

★非営利法人関連情報★

冤罪、再び繰り返すな　後世に語り継ぐ

戦後最大級の冤罪（えんざい）事件とされる「松川事件」で、死刑判決から無罪を勝ち取った元被告の阿部市次さん（94）の講演会が26日、福島市内であった。阿部さんが再び同じような事件が繰り返されないよう訴えると、集まった80人以上の参加者から大きな拍手が起こった。来年で事件発生から70年を迎えるのを機に市民の有志でつくるNPO「松川運動記念会」が事件に学び、後世に語り続けるため主催した学習会で講演した。学習会は7月に続いてこの日が2回目で、来年7月まで月1回のペースで開くという。（毎日新聞 8月27日）

ホームステイ学生が農村インターン

管内での高校生農村ホームステイの受け入れを行っている蒲柳町のNPO法人「食の絆を育む会」（近江正隆理事長）は本年度から、高校時代にホームステイを経験した道外の大学生を対象に、農村インターンシップ（就業体験）事業を始める。地域が抱える課題を学生が見いだして解決策を提案・実践する内容としたい考えで、9月に清水町で1回目の大学生を受け入れる予定だ。ホームステイ経験者対象のインターン事業は昨年、管内の市町村や農業関係団体などで行く「とちか農村ホームステイ新事業創出検討会議」が実証事業を実施。ホームステイを通じて十勝に愛着を持った大学生の移住促進を狙ったものだが、最終的に移住の受け入れ態勢などの課題が浮上った。そこで、高校生受け入れを手がける同法人が事業化し、会員制交流サイト（SNS）の立ち上げやLINE活用による交流拡大を図ることにした。大学生には管内滞在中に農作業などをしてもらうほか、地域住民との交流などを通じて課題を見つけてもらい、実際に解決策を考えてもらう。最初のプログラムは2週間程度の滞在を想定。自治体や企業から「こういう課題解決に大学生の力を借りたい」といった事業提案も募集する。（北海道新聞 8月24日）

障害者雇用水増し　ここまでひどいとは

障害者雇用の水増し問題を巡り、政府が28日に公表した調査結果で、実際の雇用者数が半数以下だったことが明らかになった。「ここまでひどいとは…」「あきれた」。障害者を軽視した実態が露呈し、関係関係がごぞぞと謝罪する一方、支援団体のメンバーからは憤りや批判の声が相次いだ。

知的障害者や家族でつくる「全国手をつなぐ育成会連合会」で統括を務める田中正博さん（57）は「本来対象でない人を都合のいいように障害者としてカウントしており、結果的に本来雇われるべき人の権利を奪った。障害者が軽視されていることが改めて分かった」と憤る。雇用以外でも、障害者に関するさまざまな制度で不正が横行している恐れがあるとの見方を示し「行政は今回の問題を猛省し、本来の趣旨に沿った運用がなされているかの確認を進めてほしい」と訴えた。「あきれているというのが率直な感想だ」。障害者の地域生活を支援するNPO法人「上福岡障害者支援センター21」（埼玉県ふじみ野市）の有山博代表理事（68）が語気を強めた。水増しを1～2割程度と予想していたため「約半数はとても多い印象」を受けたという。有山さんは「政府は民間には『雇え』と迫っておいて、自分たちはいいかげんことをやっている。制度への理解不足という釈明は通らない」ときっぱり批判した。NPO法人「障害者の職場参加をすすめる会」（埼玉県越谷市）の山下浩志事務局長は、法定雇用率を定めた障害者雇用促進法について「もともとザル法だと言われていた」と指摘。旗振り役の政府にも厳しい目を向けていたが「ここまでひどいと思わなかった。制度の原点に戻れと言いたい」と注文を付けた。（東京新聞 8月28日）

ドローンとVRで棚田の空中散歩　長野

日本の棚田百選に選ばれた「稲倉の棚田」（長野県上田市）の保全活動をするNPO法人まちもり（同）は、ドローンが4Kカメラで撮影した映像を仮想現実（VR）ゴーグルで鑑賞して疑似的な空中散歩を楽しむ「イーグルフライトアドベンチャー」を始めた。美しい棚田や、上田市街を見下ろす迫力を体感できるという。ドローンはまちもりの担当者が操作しておすすめのコースを飛ぶが、体験する人は飛んでもらいたい方向について指示もできる。ゴーグルをした人の首の動きにあわせてカメラが上下左右に動き、好きな方向の映像を見られる。好きなタイミングで写真や動画を撮れるのも特徴だという。（日本経済新聞 8月15日）

重い障害ある子どもと家族らが湖水浴

心身に重い障害のある県内外の子どもたちと家族が25・26日、高島市安曇川町の旅館に宿泊し、バーベキューや湖水浴を満喫した。企画したのは、自宅で暮らし、医療的ケアが必要な子どもと家族を支援するNPO法人「ひわこファミリーレスパイト」（守山市）。昨年六月には、重い心臓病などを伴う染色体異常「18トリソミー」の子どもと家族を対象に沖駒旅行を実施。その時の海水浴の経験も踏まえ、初めて企画した。参加したのは、7家族22人と、医師や看護師らスタッフ18人。初日の25日は、旅館「白浜荘」に宿泊し、バーベキューや花火を通じて交流を深めた。26日は、午前9時すぎから、旅館前の水泳場で、スタッフが付き添う中、気管切開した子らが浮輪や浮具を使って湖水浴を体験。降り注ぐ日差しに目を細めながら、時折押し寄せる波に気持ちよさそうに揺られていた。（中日新聞 8月27日）

フードバンク和歌山が居住支援法人に

国が昨年10月に施行した住宅セーフティネット法により、住む場所に困っている要配慮者を支援する団体を都道府県が指定する「居住支援法人」に、県内に本拠地を置く団体として初めて、御坊市湯川町財部のNPO法人フードバンク和歌山（古賀敬教理事長）が認可を受けた。今後は住宅困窮者の相談を受け、県のバックアップをもらいながら不動産会社等との交渉だけでなく、見守り活動も展開していく。居住支援法人は、居住支援を行う新たな担い手として、都道府県がNPO法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、居住支援を目的とする会社等を指定する制度。県内では東京都に住所を置く株式会社がかとし6月に第1号に指定。フードバンク和歌山は8月9日付で第2号として認可されており、県内に住所を置く団体としては初めてとなる。フードバンク和歌山は「衣食住」の困窮者支援に取り組んでおり、食品ロスをなくすために2015年7月からは賞味期限が迫った食料品を協力企業から寄贈してもらい、児童自立生活援助事業所などに提供する取り組みを開始。食料品だけでなく、いまでは衣類等も贈っている。翌16年9月からは御坊市で誰でも自由にご飯を食べに来ることができ「御坊子ども食堂」をオープン。毎週土曜の昼食と、月2回日曜の晩ご飯を子どもに無料で提供している。対象は高齢者、障害者、子育て、被災者、低所得、外国人の各世帯等で、「家賃の安い市営住宅に入居したいが、抽選で外れた」など困っている世帯はたくさんあるのが現状。具体的な取り組みは今後、不動産業界や県、自治体関係者らが集まって協議するが、相談を受けて民間アパートなど不動産業者と交渉して入居を促進していく中核を担う。（日高新報 8月25日）



＊内容に関しては、問合せ先に直接問合せをお願いします

本庄の高校生が商業施設内に壁画

NPO法人「彩の国地域活性化協会」副理事長である佐々木輝伸さんは2016年10月、米オレゴン州・ポートランドを視察訪問した。現在、ポートランドは人口が右肩上がりが増加しているにもかかわらず二酸化炭素（CO2）が下がっているなど、全米で最も住みやすい街として知られている。佐々木さんは「道路や公園など、さまざまなところでパブリック・アートに出合った」と振り返る。同NPOが3月～12月の毎月第3日曜に行う「彩の国ファーマーズマーケット&MAZ」に加えて、同施設内にアート作品を取り入れたいと考えていた佐々木さん。同NPOが後援するイベントで本庄第一高校美術部と接点を持ったことをきっかけに、同NPOメンバーが同校美術部に商業施設での壁画制作を提案。1年の歳月をかけ、実現に至った。（本庄経済新聞 8月28日）

保護したネコを虐待死…書類送検

水戸市に拠点を置く動物愛護のNPO法人理事長の男Y（55）が、保護した犬や猫を虐待した動物愛護法違反容疑で今月15日、茨城県警に書類送検された。告発したのは、別の動物愛護団体「LIA」。告発状に添付された「証拠動画」には、Yとみられる男が2016年7月上旬、保護した猫の「わね」を長さ1メートルほどの木の棒で何度もたたき、蹴飛ばし、首をつかんで床に投げつけ、7月12日に死亡させるまでの様子が収められていた。LIAのサイトには他に可も、同じくYと交わる男が、別の保護猫の頭を袋をかぶせ、何度も小突き回した後、床にたたきつけたり、犬の首を絞め続けたりする、目を覆いたくなる“衝撃動画”が公開されている。告訴を受け、8月21日で活動を停止。「今後一切の保護活動を行わない誓約書」を提出した上で、管理していた保護動物を県を通じて別の団体に引き継ぐことをHP上で発表した。別の関係者はこう話す。「理事長は業界では評判の悪い人でした。動物愛護団体をうたいながら、ペットホテルやセラモニー事業にも手を出しており、『カネのためにやっているのだろう』とささやかれていました。飼い主に捨てられ、命を失ってしまった保護施設で虐待死させられた動物たちは、まったく浮かばれない。」（NIFTYニュース 8月25日）

希望のサカベコ、日本で販売計画

イラクのシリア難民が、福島・会津の民芸品「赤べこ」をアレンジしてサッカーのユニホーム姿に彩った「サカベコ」を日本で販売する計画が進んでいる。イラクや東日本大震災の被災地で活動する日本のNPOが指導。NPOは「人々の生きがいのため、一つの産業に育てたい」と期待を込め、現地スタッフの難民女性は「サカベコを手に取り、どうかシリア難民の苦境に目を向けてほしい」と訴えている。8月9日、イラク北部・クルド人自治区の中心都市アルビル郊外にあるダラシャクラン難民キャンプ。5～12歳のシリア難民の子ども11人が集まり、イラクの新聞紙で作った張り子のペイントに取り組んでいた。見本はスペインの強豪バルセロナでプレーするメッシ選手の写真。「間違えたら直してあげるからね」。手を絵の具だらけにした子どもたちがシリア人女性、ルーム・アッバスさん（25）が優しく声をかけた。アッバスさんはNPO「日本イラク医療支援ネットワーク」（東京）の現地スタッフ。シリアの首都ダマスカス郊外の看護学校に通っていたが、内戦の戦禍を逃れてアルビルのキャンプへ移り、2013年に難民登録。看護師になる夢は遠のいたが、妊産婦支援を始めようとしていた同NPOに採用された。サカベコの販売は、今秋にもNPOの会員を対象に始め、軌道に乗ってから販路の拡大を目指す。収益は作り手の難民に還元する。（毎日新聞 8月25日）

私財32億円で市民会館を新築し寄贈

モーター製造で世界最大手、日本電産（京都市）の創業者、永守重信会長（73）＝学校法人京都学園理事長＝は27日、京都府向日市に私財約32億円で市民会館を建設し、市に寄付すると発表した。同市は永守氏が生まれ育った地元。老朽化や耐震性の問題で休館中の市民会館を建て替える。2021年度に完成する見通しという。新会館は「永守重信市民会館」。地上3階地下1階建てで、延べ床面積は約3千平方メートル。向日市役所の敷地内に建てられ、演劇やコンサートなどを楽しめる500席の多目的ホールをはじめ、会議室や料理実習室なども併設する。非常時は避難所の役割も果たす。市役所で会見した永守氏は「（日本電産の）本社の土地の3分の1は地元の向日市。長年の思いが具体化し、やるからには立派なものを市民の多くの方々に使っていただきたい」と話した。安守守市長は「永守氏は向日市の誇り。寄付をいただき、全市民を代表し感謝したい」と述べた。（産経新聞 8月27日）

25歳以下夢プレゼン　学生NPOがコンテスト

25歳以下の若者の夢を応援しようと、県内の高校、大学生らでつくるNPO法人ネクストジェネレーション（前橋市）などは、夢を語るコンテスト「My Dream Award in Maebashi」を初めて開催する。社会貢献や仕事、働き方など夢に対して考えを深めてもらい実現を後押しする。イベントを通して若者の夢を応援する前橋をアピールし、若い世代の定住促進につなげたいとの思いも出る。対象は中学生以上で社会人も可。出身地や居住地は問わない。9月3日～10月25日に応募を受け付ける。書類による1次審査、プレゼンテーションを行う2次審査の通過者5～10人が、11月23日に同市の臨工閣で開かれる公開のプレゼンテーション最終審査に進む。夢への計画や思いなどを審査し、最優秀賞を決める。応募は無料。9月3日に開設する申し込みサイトで受け付ける。コンテストは同NPOを中心にした実行委員会が主催する。前橋市が共催し、コカ・コーラボトラーズジャパン（東京）が特別協賛する。（上毛新聞 8月29日）

難聴乳幼児の療育支援　信大医師ら

信州大の医師や教員らが、難聴の乳幼児の療育を支援するNPO法人「信州きこえとことばのセンター　やまびこ」（長野市）を設立した。近年、先天性の難聴は早期に発見できるようになったが、治療後の療育環境の整備が課題といい、同法人はインターネットを利用した家庭への通稱指導などをする。かつては2、3歳になっても言葉をしゃべらないことから発見されるケースが多かった先天性難聴。近年は新生児への聴覚スクリーニングが普及して早期発見が可能となり、人工内耳手術などで重度の難聴児でも日常会話ができるようになってきている。一方、難聴児は治療後も語り掛けられた言葉以外の周囲の会話を認識するのが難しく、対面でも内容の一部を聞き落としたりすることが少なくない。やまびこによると、十分な言語の発達には家庭での遊びや語り掛けに個別に配慮することが必要で、専門家による指導、支援の仕組みづくりは全国的に追い付いていないという。県内では全国に先駆けて、2007年から県の委託を受けて信州大が難聴児の療育を支援する「県難聴児支援センター」（松本市）を運営。ただ、同センター長でやまびこ理事の宇佐美真一・信大医学部教授（耳鼻咽喉科）によると、予算上の制約もあり、個別支援を充実させるためにやまびこ設立を決めたという。（信濃毎日新聞 8月17日）

徳島のNPO　ザンビアで医療支援

アフリカ南部・ザンビアで心臓外科医の指導・育成に取り組むNPO法人「TIO」（徳島県吉野川市）の医療チーム6人が現地入りし、29日、首都ルサカのザンビア大付属教育病院で手術の準備を始めた。9月3日から心臓外科手術を4例実施し、ザンビア人医師の執刀で初めて左右の心室に開いた穴をふさぐ心室中隔欠損（VSD）閉鎖手術にも挑戦する。心疾患を持つ患者13人を診察し、心臓超音波検査（心エコー）で状態を確認。体格や治療の難易度などを考慮した上で、今回手術をする1～7歳の患者4人を選んだ。ザンビア人医師4人が1例ずつ執刀し、難易度の高いVSD閉鎖手術は1例のみ実施する。他の3例は、心房を隔てる壁にあいた穴をふさぐ心房中隔欠損（ASD）などの手術をする予定。当日まで1人、人間のものと構造の似たブタの心臓でトレーニングを重ねる。プロジェクトリーダーの松村武史医師（46）は「患者は全員子どもで心臓が小さいため難易度は上がるが、しっかりサポートして成功させたい」と話した。（徳島新聞 8月31日）

喫煙できる飲食店は避ける　５８％

喫煙できる飲食店は58%の人が入店を避ける――。29日に会見したNPO法人「日本医療政策機構」がこんな調査結果を発表した。受動喫煙対策を強化する改定健康増進法は2020年4月に施行される予定で、機構は「この結果をみて、飲食店是对応を考えて欲しい」としている。調査は6月、全国の20歳以上の男女計1千人にインターネットで行った。「行こうとしたお店が喫煙可だったら入るのを避けると思うか」との問いに88.1%が「思う」と答えた。分煙の店についても55.1%が「思う」と回答。逆に、禁煙の店を避けると思うか、と尋ねると15.1%が「思う」とした。同機構は終末期医療についても調査。「身近な人と話し合いたい」と回答した人が66.4%いる一方、「具体的に話し合ったことがある」とする人は25.4%にとどまった。厚生労働省は終末期の治療方針をまとめたガイドラインを公表しているが、89.2%が「知らない」と答えた。（朝日新聞 8月30日）

ホームレスと女性の助け合い、裁判に

所持金わずか20ドルしか持っていなかったホームレスの男性が、車が動かなくなって困っていた女性のために、そのお金をはたいてガソリンを購入した。女性はこの男性を助けるため、ボーイフレンドと一緒に40万ドル（約400万円）の寄付を集めた――。昨年10月、米国で話題になったこの「美談」が、寄付金の受け取りをめぐる争いに発展し、裁判に持ち込まれた。裁判はホームレスだったジョニー・ポビットさんと、寄付金を集めた女性のケイト・マクルーアさんおよびボーイフレンドのマーク・ダミコさん間で争われている。ニュージャージー州の裁判所は30日、マクルーアさんとダミコさんに対し、寄付金の使途に関する会計報告を提出するよう命じ、それまでの間、残金はポビットさん側に取り渡されて信託に預けるよう指示した。CNN系列局のWVPIとKYWMによれば、ポビットさんの弁護士は、マクルーアさんとダミコさんがクラウドファンディングサイトで集めた寄付金を自分たち自身の個人口座に保管していたと主張している。ポビットさんに支払われた金額に関する主張も食い違う。カッパル側は、ポビットさんに20万ドル以上を渡したと主張しているのに対し、ポビットさん側は、受け取ったのは約7万5000ドルだったと主張しているという。これに先立ちマクルーアさんはフィラデルフィア・インクワイアラー紙の取材に対し、薬物依存症のポビットさんを助けるために、自分たちはできることをしたと説明。寄付金の半分以上はポビットさんに渡し、残りはポビットさんが仕事を見つけて麻薬依存状態を脱出するまで取っておくと話していた。（Livestor NEWS 8月30日）

外国人妊婦に英語で助言　孤立防止へ

NPO法人きずなメール・プロジェクト（東京・杉並）は英語コンテンツで外国人妊婦の孤立を防ぐ取り組みを始めた。在住外国人は年々増えているが、言葉の壁により地域から孤立し子育てになりやすい。これまで同NPOが日本語で提供してきた妊婦向けアドバイスのメールを英語に翻訳し、外国人が戸惑いやすい情報を加えて配信する。同NPOは自治体や病院と連携し、妊婦が出産予定日を登録すると、胎児の成長の様子や妊娠期のアドバイスをまとめたメールを毎日配信する。英語での実務経験がある母親が日本語版をボランティアで翻訳し、米国の医師が内容をチェックした。8月上旬から外国人にテスト配信しており、2019年をメドに本格的に始める。（日本経済新聞 8月20日）

金足農準優勝、秋田ふるさと納税急増

第100回全国高校野球選手権大会での金足農業高校の準優勝を受けて、秋田市に対するふるさと納税が急増している。日大三（西東京）と戦った準決勝の20日から23日までの4日間に寄付件数は39件、金額は145万6000円に達した。「金足農応援隊」が「感動をありがとう」などの応援メッセージが寄せられているという。通常の平日は1日当たり3～4件のふるさと納税があるという。大阪桐蔭（北大阪）と戦った決勝戦の21日には12件、61万4500円に達した。秋田市は「金足農の活躍で関心が高まった」（企画調整課）とみている。金足農は県立高校のため、秋田市へのふるさと納税が同校に生かされるわけではない。しかし「金足農をはじめ地元の方々元気になれば」などと寄付する人が増えた。ふるさと納税の総合サイト「ふるさとチョイス」を運営するトラストバンク（東京・目黒）によると、スポーツ選手の活躍でふるさと納税が増えた最近の事例では、今年2月の北海道北見市がある。平昌冬季五輪のカーリング女子で銅メダルを獲得したLS北見の選手が、試合の中間の「もぐもぐタイム」に食べていた地元銘菓を返礼品にしていたためだという。（日本経済新聞 8月24日）

夏休み明けの自殺防ごう　NPOなど

夏休み明けに急増する子どもの自殺を防ごうと、不登校の生徒らを受け入れるフリースクールやNPO法人が電話やインターネットを使った相談窓口を設けたり、居場所を無料で提供したりする動きが各地で広がっている。

自殺総合対策推進センターによると、小学生から高校生までの自殺者数は、夏休み明けの8月下旬から9月上旬に多い傾向がある。全国約110の団体が加盟するNPO法人「フリースクール全国ネットワーク」では2年前から、この時期に居場所の開放や無料電話相談を実施する団体をホームページ上で紹介している。自身も不登校の経験がある事務局長の松島裕之さん（36）は「学校に行かないのは悪いことではない。学校以外でも何かできる場所がある、ということを伝えたい」と話す。東京都人権プラザ（港区）では、いじめなどで亡くなった子どもたちに関する展示や遺族らによるトークイベントを1日まで開催している。12年前、中学2年だった長男啓祐君＝当時（13）＝をいじめによる自殺で失った森美加さん（48）は、展示された息子の写真を前に、「子どもが学校に行きたくないならその選択を尊重すべきだし、行きたいなら家族や先生がチームになって命を守るのが大事。子どもに変化を感じたら、親もどうしたいのかをひたすら聞いてあげてほしい」と訴えた。18歳以下の子どもを対象にボランティアが電話相談を受け付けるNPO法人「チャイルドライン支援センター」では4日まで、電話の受付時間を延長するほか、通常は週1～2回のオンラインチャットによる相談を毎日実施する。（時事通信 9月1日）



「NPOのような企業が儲かるの？」

公益総研株式会社 首席研究員兼CEO
公益財団法人公益推進協会 代表理事
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



「インパクト投資」をご存じだろうか？

社会によいインパクトを与える企業に対して投資を行い、社会的な課題を解決し、かつ、投資リターン獲得を両立させることを目標とするものである。

簡単に言うと、株などで儲けようと思った人が、今までは「これから伸びそうな企業」、「利益を大幅に伸ばしている企業」「新しい製品やシステムを開発した企業」などの株を買っていたのだが、それが最近では、社会のためになることをしている企業の株や投資信託を買い始めたということなのだ。

一つの例として、貧困問題を解決するマイクロ・ファイナンス企業への投資が「インパクト投資」で、投資先の分野の頭文字である環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance=企業統治)の頭文字をとって、「ESG投資」とも言われている。そんなバカな・・・社会貢献なんて儲かるわけないじゃん・・・と思っている人もいるだろうが、そうでもないのだ。

その証拠に、ESG投資に関して言えば、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)も、国内株式を対象にした「ESG指数」を選定し、企業が公開する情報をもとにESG要素を加味して銘柄を組み入れ、それぞれの指数に連動する運用を始めているのだ！

えっ、私たちの年金が、社会貢献企業を選んで投資しているの？ 大丈夫??と心配になった人もいるだろう。だが、実は、世界でも日本でも「インパクト投資」や「ESG投資」は注目され始めているのだ。

なぜだろうか？

あるインパクト投資ファンドの具体的な投資先を見てみると、投資カテゴリー・テーマ別構成比については、衣食住の確保36.1%、環境問題32.7%、生活の質向上31.2%となっている。

国別構成比については、上位から、米国46.1%、インド8.2%、ブラジル6.1%である。2018年2月末現在、組み入れ銘柄数は59銘柄なのだが、59銘柄の内、最も構成比率が高いのは、ケニアの携帯電話会社「Safaricom Limited (サファリコム)」(構成比3.4%)であった。

「Safaricom」は、“M-PESA (エム ペサ)」というサービスを提供し、利用者は携帯端末を使って送金、光熱費や授業料といった日常の支払いができるらしい。

そして、利用者はサファリコムの窓口に行き、送金額と手数料を支払う。その後、送金相手に携帯電話で送金額を伝えるSMS (ショート・メッセージ・サービス) と暗証番号を送る。メッセージを受信した相手は、サファリコムの窓口でその画面と暗証番号を提示すれば、現金を受け取れる。銀行を介さないこの送金法は、銀行口座を持たない貧困層の間で瞬く間に広まっているのだ！

まさに貧困層の暮らしを助けるための会社なのだ！

他の投資先もほとんど、再生可能エネルギーによるCO2排出量削減、情報格差解消による経済格差解消、医薬品や遺伝子改良による新興国の飢餓や栄養失調の解消、低金利の住宅ローン融資による低所得者層が家を所有することを可能に・・・などなど、まさに社会のため、人のため、という企業がほとんどなのだ！何か似ている・・・そう、まさにNPOなのだ！ NPOのような企業が投資家に選ばれ、これからますます大きく強くなっていくのである。

これは本当に素晴らしいことだと思う。

日本ではパチンコ屋は上場できないらしいが、上場できたとしても、そういう企業の株は、たとえ売り上げを伸ばしていても誰も買わないだろう。

NPOや公益法人は、非営利の原則があるから株を発行してはいけない。だから残念ながら上場できないが、まさに、投資家はNPOのような企業がこれから伸びていくと信じているのだ。

あなたも株などの投資をやっているなら、自身の経済的利益も確保しつつ、より良い世界を作ろうという意志を持って投資してほしいと思う。探せ！NPOのような企業をだ！！

編集後記
もう一か月がたったのか。。。この新聞を見るとそう思う。時の経つのは早いですね。関東に引越しをして3か月が過ぎました。来た当初は電車に乗るのが慣れなくて、何本か見送って空いてから乗ってました。今では、もうギュウギュウに押し潰れても平気になってきた。まさに慣れって怖い。しかも、今年は暑い。東北出身の私には夜がきつい。なんせ部屋にエアコンがないのです。それでも平気で寝ている私。慣れではないか、睡魔に勝てないだけか(笑)…。こうして人って慣れていくんでしょうか、いろんな環境に… (なし)